

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-13-1
事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)
事業費	3,800 千円 (国費 : 2,850 千円) (内訳: その他 3,800 千円)
事業期間	平成 27 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	地震や津波、がけの崩落等により住宅に危険のおそれがある地域 (建築基準法第 39 条第 1 項に基づき地方公共団体が条例で指定した出水による災害危険区域) に所在する住宅の移転を行う者に対して、「既存不適格住宅」に該当すると判断した場合には、必要な資金の補助を行い、住宅の災害を防止することで住民の生命の安全を確保する。
事業結果	事業計画に基づき、危険住宅に代わる住宅を移転先に新たに建設又は購入を目的として資金を金融機関から借り入れた者に対して、当該借入金に係る支払利子に対する資金の補助を行った。 ・ 住宅建設に要する経費 (利子相当分) 1 戸 3,800 千円
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>津波被害により甚大な被害を受けた地域について、「災害危険区域」を設定し、その区域からの移転として防災集団移転促進事業があるが、防災集団移転促進事業では個人移転の方に助成ができないことから、当該制度の活用により個人移転をする方への助成が可能となり、負担軽減を図ることができた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>資金を金融機関から借り入れた場合の支払い利子の補助においては、当該借入金に係る利子の利率により計算することとしており、事業費は妥当であると考えられる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 平成 27 年 12 月～平成 31 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 平成 27 年 12 月～平成 31 年 3 月 ・ 本制度の活用により、個人移転をする方の負担軽減を図ることで住宅の災害を防止し、住民の生命の安全を確保することができたことから、妥当なものであったと考えられる。 <p>○ 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。</p>
事業担当部局	富岡町 都市整備課 電話番号 : 0240-22-9008